

環境負荷の低減

2013年度の活動目標・実績と2014年度の目標

○:達成 △:わずかに届かず ×:大きく未達成

課題	2013年度の目標・計画	2013年度の実績・成果	評価	2014年度の目標
環境負荷の適切な把握				
	●ISO14001 更新審査の受審と更新	●ISO14001更新審査にて、不適合事項0件で登録を更新	○	●ISO14001定期審査にて、不適合事項0件、推奨項目拡大
エネルギー効率の向上と再生可能エネルギーの導入				
	●CO ₂ 排出量を1%削減 ●LED照明の導入拡大	●CO ₂ 排出量:4.9%増加 (排出係数大幅に増加によるもの。原油換算使用量では3.1%削減) ●改装や老朽化に伴う照明交換時にLED照明を採用	△	●エネルギー原油換算使用量を1%削減 ●LED照明の導入拡大継続
廃棄物の削減と循環型社会の構築				
	●食品廃棄物リサイクル率:52.0% ●廃棄物リサイクル率:61.0%	●食品廃棄物リサイクル率:54.4% ●廃棄物リサイクル率:62.0%	○	●食品廃棄物リサイクル率:55.0% ●廃棄物リサイクル率:62.5%
生物多様性への対応				
	●グリーンラッピングのご案内を強化し、1,300本の植樹を目標 ●生態系豊かな里山づくりのため、「甲斐善光寺の森」へ植樹予定	●グリーティングカードを用意するなど、グリーンラッピングを推進し、1,500本を植樹 ●植樹先:「甲斐善光寺の森(670本)」と「岩手県宮古市(830本)」	○	●植樹:1,600本
環境に配慮した商品の提供				
	●環境商品の提案を継続	●新規環境商品を14品目選定、合計101品目	○	●環境商品選定基準の見直しによる環境商品拡大、新規選定30品目
従業員への意識啓発				
	●従業員への意識啓発を継続 ●従業員向けに家庭での「節電キャンペーン」を実施	●環境e-ラーニング全従業員受講 ●全従業員対象の節電応援キャンペーンを開催、各家庭で夏期(7月~9月)電力使用量を前年より削減することに挑戦(達成報告29人)	○	●環境e-ラーニング全従業員受講 ●全従業員を対象とした「節電応援キャンペーン」を継続実施、達成報告60人

環境関連データ ※詳細データは、「環境関連データ(詳細)」ページをご参照下さい。

課題	単位	2011年度	2012年度	2013年度
店舗数	店舗	26	24	24
CO ₂ 排出量※1 ※2	t-CO ₂	173,868	188,486	197,747
店舗運営にともなうCO ₂ 排出量※2	t-CO ₂	173,365	187,831	196,992
店舗運営にともなう電気使用量※2	GWh	376	357	346
店舗運営にともなう水使用量※2 ※3	千m ³	2,704	2,438	2,354
容器包装使用量	t	1,675	1,623	1,493
廃棄物量(リサイクル率)	t(%)	32,749(61.2)	32,020(60.6)	30,981(62.0)
食品廃棄物のリサイクル率	%	51.2	50.3	54.4

※1 店舗運営・本部・物流センターの運営にともなうエネルギー使用に由来するCO₂排出量。

※2 集計期間は4月~3月。

※3 2012年度分及び2013年度分の報告対象範囲にあわせて、2011年度の数値も選って算出し直しました。

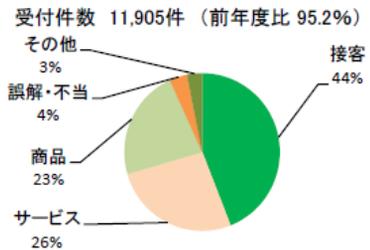
なお、CO₂排出量は「セブン&アイHLDGS. グループ共通CO₂排出量算定マニュアル」に沿って算出していますが、2013年3月に内容を改定したため、2012年度分及び2013年度分は新規の算定マニュアルに沿って報告しています。

安全・安心な商品とサービスの提供

お客様相談受付関連データ

2013年度「お客様の声」から各売場固有の原因/課題を分析/抽出し、お客様の不満の解消と顧客ニーズを営業施策に反映するための活動を推進してきました。また、従業員の共通目標とすべきお客様に喜んでいただいた事例は、社内報に掲載。2014年度はさらに部門の課題を改善し、「お客様に喜んでいただく風土の醸成」に向けて、努力を重ねていきます。

2013年度相談内容の内訳



2013年度の活動目標・実績と2014年度の目標

○:達成 △:わずかに届かず ×:大きく未達成

課題	2013年度の目標・計画	2013年度の実績・成果	評価	2014年度の目標
商品とサービスの品質・安全性の確保				
	<ul style="list-style-type: none"> ●店長を中心とした店幹部による厨房点検の実施 ●衣料・雑貨領域のプライベートブランド(PB)商品を対象に検品体制を強化と教育カリキュラムにeラーニングシステムを導入し1,500人を対象に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●全店で月1回以上、店幹部による厨房点検を実施 ●衣料・雑貨領域のPB商品を対象にした納品前検品を93回実施(前年+34回)と、eラーニングシステムを2,095人が受講終了 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●法令を遵守した適切な食品表示の実施 ●衣料・雑貨領域のPB商品を対象に検品体制を強化 ●eラーニング他、教育カリキュラムのレベルアップ
安心して利用できる店舗・設備の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ●売場改装時に設備を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ●バリアフリーのトイレを新設(そごう広島店) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●車椅子利用者用の段差解消エレベーター設置 ●出入口へ自動扉設置
適切な情報提供				
	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ●専門機関と提携した食品表示および衣料・雑貨領域のPB商品表示点検の実施
お客様の声への誠実な対応(体制)				
	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様のご要望分析により売場別の課題を発見、営業施策に反映する活動をさらに推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様に喜んで頂くための改善活動が各売場で定着 ●社内報に「お客様からのお褒めの言葉」とお褒めを頂いた従業員の取り組みを掲載 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様のご要望分析を活用し、従業員のさらなる「お客様意識」向上を推進 ●お客様からのご不満の声削減(6,488件以下)

地域社会との共生

2013年度の活動目標・実績と2014年度の目標

○:達成 △:わずかに届かず ×:大きく未達成

課題	2013年度の目標・計画	2013年度の実績・成果	評価	2014年度の目標
育児・高齢者支援など				
	<ul style="list-style-type: none"> ●フレマステーション、カウンターの継続と親子で楽しめる講座、イベントの開催 ●助産師に寄せられた声を基にした商品の開発 ●専門販売員の新規育成 ●こども靴下取り足数:90,000足 	<ul style="list-style-type: none"> ●ベビーマッサージ、孫育て講座など、30回以上実施 ●授乳ケープ、クールギンズなど7つ商品を開発 ●専門販売員新規育成(シューフィッター18人、シューアドバイザー17人、利き酒師5人) ●こども靴下取り足数:85,562足 	△	<ul style="list-style-type: none"> ●フレマステーション、カウンターの継続と親子で楽しめる講座、イベントの開催継続 ●助産師に寄せられた声をもとにした商品の開発継続 ●専門販売員のさらなる新規育成(シューフィッター18人、シューアドバイザー17人他) ●こども靴下取り足数:90,000足
地域活性化への協力				
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と密着したイベントなどの拡大 ●秋田県と包括連携協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンカーテンプロジェクト・打ち水大作戦などの地域連動イベントを開催 ●秋田県と包括連携協定を締結 ●秋田県と連携し観光客誘致キャンペーンを店頭支援、地場産品・秋田みやげ拡販 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と密着したイベントを継続実施
災害時の支援				
	<ul style="list-style-type: none"> ●地震発災時「帰宅困難者対策」を含めた、自治体や地元企業との連携・協力体制の継続 ●埼玉県と「災害時の物資提供協定」締結 	<ul style="list-style-type: none"> ●豊島区と「帰宅困難者対策の連携協力に関する協定」を締結、「一時待機場所」等の役割を明確化 ●埼玉県と「災害時の物資供給に関する協定」を締結 ●首都圏主要ターミナル駅周辺企業・自治体等で組織化されている「帰宅困難者対策協議会」へ参加、発災時連携体制等を確認 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●地震発災時「帰宅困難者対策」を含めた、自治体や地元企業との連携・協力体制の継続 ●「防災フェア」等の開催を通じた、防災への意識啓発活動推進 ●神戸市と「災害時の物資提供協定」締結
地域防犯対策				
	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と連携した防犯・防災体制へ継続的に協力 	<ul style="list-style-type: none"> ●「帰宅困難者受入訓練」等、地域で開催された防災訓練や防犯パトロール等へ参加 	○	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と連携した防犯・防災体制へ継続的に協力

働きがいのある職場づくり

2013年度の活動目標・実績と2014年度の目標

○:達成 △:わずかに届かず ×:大きく未達成

課題	2013年度の目標・計画	2013年度の実績・成果	評価	2014年度の目標
能力向上支援	●研修受講者、資格取得者拡大につながる施策の構築と実施により、キャリアアップ講座に年間3,000人新規受講	●新規受講者数:3,548人	○	●個々人の基礎能力向上及び専門資格取得拡大に向けた施策の構築・実施により、キャリアアップ講座に年間3,000人新規受講
ワークライフバランスの実現	●女性の働きやすい環境づくりに向けた取り組み施策の構築と実施(グループダイバーシティ推進連絡会との連携)	●次世代法に基づく一般事業主行動計画の達成を受け、子育てサポート企業としての認定を申請(くるみんマーク取得)	○	●くるみんマークの取得 ●雇用区分に関わらない育児支援制度の充実・拡大 ●育児休職者への情報共有によるサポート強化
多様な人材の活躍	●正社員登用の継続実施(5人程度) ●専門人材の中途採用(5人程度) ●女性管理職比率(課長級以上):10%	●契約社員からの正社員登用数:4人 ●専門人材の中途採用数:5人 ●女性管理職比率(課長級以上):10.8%	○	●契約社員からの正社員登用数:17人 ●専門人材の中途採用数:5人 ●女性管理職比率(課長級以上):
労働安全衛生への配慮	●成人病予防、メンタルヘルスへの取り組み強化(精神疾患休職者前年度比減少)	●メンタルヘルス現場サポート体制によりメンタル休職者は前年度比約6割に減少	○	●本部を含めた健康管理体制の充実 ●メンタルヘルスマネジメント教育によるメンタル休職者発生率の減少

人事関連データ

従業員の内訳(2014年2月末)		(人)
正社員※1		4,516
	男性	3,168
	女性	1,348
パートタイマー※2		3,942
従業員数(正社員数+パートタイマー数)		8,458
新卒採用者数	39(男性 24、女性 15)	
中途採用者数		5
再雇用者数※3		83

	2011年度	2012年度	2013年度
正社員平均勤続年数	20年9カ月	21年0カ月	22年0カ月
育児休職取得者数※4 (うち男性、パートタイマー)	89人(0、12)	148人(2、54)	213人(1、92)
介護休職取得者数※4 (うち男性、パートタイマー)	4人(1、4)	13人(5、3)	9人(0、5)
ボランティア休暇取得者数	制度なし	制度なし	制度なし
女性管理職比率※5	19.3%	19.8%	20.7%
障がい者雇用率※6	1.89%	2.00%	2.04%
正社員有給休暇取得率※7	11.4%	6.6%	14.0%
労働災害発生率	0.59	0.30	0.29
労働災害強度率	0.01	0.00	0.003

※1 契約社員と嘱託社員を含みます。

※2 1日8時間換算による月平均人員。

※3 定年再雇用者数。

※4 2013年度中に取得した人数。(前年からの継続+新規取得)

※5 役員を除いた係長級以上の比率。

※6 年度の数値は翌年度の6月1日現在の数値。

※7 前年度繰越分は含まない。

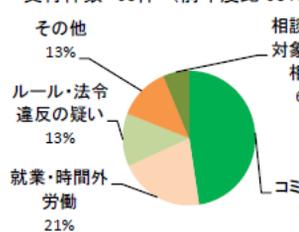
従業員相談受付関連データ

組織内における双方向コミュニケーションが十分行われていないことに起因する相談が多くあったため、引き続き、現場におけるコミュニケーションの重要性を、現場責任者をはじめとするメンバー対象に指導していきます。

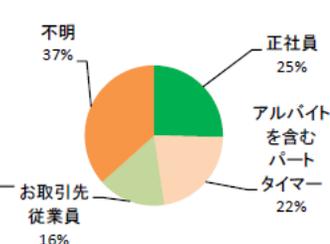
コンプライアンスに関わる情報は、営業現場と共有することで事故事件の予防・再発防止につながります。また、現場のマネージャーに対し、ハラスメント・時間管理の問題を主としたコンプライアンス研修を重点的に実施しました。

2013年度相談内容の内訳

受付件数 63件 (前年度比 93%)



相談者の内訳



環境関連データ(詳細)

■データ推移(2009年度～2013年度)

項目		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全社CO2排出量 ※2	t-CO2	224,587	206,473	173,868	188,486 ※1	197,747 ※1
店舗運営に伴うCO2排出量 ※2	t-CO2	223,947	205,937	173,365	187,831 ※1	196,992 ※1
店舗運営に伴う電気使用量 ※2	GWh	477	444	376	357 ※1	346 ※1
店舗運営に伴う水使用量 ※3	千m3	3,844	2,892 ※1	2,704 ※1	2,438 ※1	2,354 ※1
店舗運営に伴う廃棄物排出量	t	32,249 ※4	31,687 ※4	32,749	32,020	30,981

※1 2013年3月改定の「セブン&アイHLDGS.グループ共通CO2排出量算定マニュアル」による算定(集計期間:4月～3月、電気使用に伴うCO2排出係数:温対法と同値)

※2 2011年度以前のデータは、改定前マニュアルによる算定(集計期間:3月～2月、電気使用に伴うCO2排出係数:0.391[t-CO2/千kWh])

※3 2009年度のデータは、改定前マニュアルによる算定(集計期間:3月～2月)

※4 西武春日部店(旧ロビンソン春日部店)及び西武小田原店(旧ロビンソン小田原店)を含まない。

■2013年度実績及び中長期目標

項目	2013年度実績	原単位 ※2	2013年度目標	評価 ※3	2014年度目標	2020年度目標	2025年度目標	
全社CO2排出量 ※1	t-CO2	197,747	117	180,118	△	195,770	184,313	175,280
店舗運営に伴うCO2排出量 ※1	t-CO2	196,992	118	179,469	△	195,022	183,609	174,610
店舗運営に伴う電気使用量 ※1	GWh	346	0.206	346	○	343	-	-
店舗運営に伴う水使用量 ※1	千m3	2,354	1.404	2,355	○	2,354	-	-
店舗運営に伴う廃棄物排出量	t	30,981	18	31,187	○	30,981	-	-

※1 「セブン&アイHLDGS.グループ共通CO2排出量算定マニュアル」による算定(集計期間:4月～3月、電気使用に伴うCO2排出係数:温対法と同値)

※2 延床面積[千m2]当たり原単位

※3 ○:達成 △:わずかに届かず ×:大きく未達成

※4 CO2排出量は、電気使用に伴うCO2排出係数の大幅増加によるもの。

■2013年度店舗データ

店舗	CO2排出量 [t-CO2] ※	電気使用量 [GWh] ※	水使用量 [千m3] ※	廃棄物排出量 [t]
池袋本店	28,412	51	430	4,339
渋谷店	8,253	18	101	978
船橋店	7,622	17	73	641
所沢店	5,094	11	78	764
筑波店	4,409	7	37	458
東戸塚店	4,803	8	75	1,312
高槻店	5,658	13	89	1,366
八尾店	6,726	11	94	1,808
大津店	4,340	10	60	1,126
福井店	5,888	9	50	439
岡崎店	2,876	5	34	270
旭川店	6,376	8	47	482
秋田店	3,214	6	30	429
春日部店	5,905	10	55	575
小田原店	6,222	11	27	890
横浜店	18,651	33	270	3,981
千葉店	18,860	25	173	2,810
神戸店	7,951	17	120	1,611
広島店	14,551	19	129	1,585
大宮店	7,461	15	81	1,426
川口店	6,137	13	74	952
柏店	6,819	15	122	608
西神店	2,833	6	45	1,084
徳島店	7,929	9	62	1,047
店舗合計	196,992	346	2,354	30,981

※ 「セブン&アイHLDGS.グループ共通CO2排出量算定マニュアル」による算定(集計期間:4月～3月、電気使用に伴うCO2排出係数:温対法と同値)

■2013年度環境会計

環境保全コスト (百万円)		主な内容
投資額	経費額	
745 (415)	1,365 (1,234)	各店LED照明導入・空調機器更新 ビルコン更新・BEMS導入 他
経済効果 (百万円)		主な内容
効果額		
445 (520)		環境商材売上利益 LED照明導入・空調機器更新による 省エネ効果 他
環境保全効果		主な内容
効果		
電力 1,353 (2,091) [千kWh] 削減		LED照明導入・空調機器更新による 省エネ効果 他

※ () 内は前年

■2013年度サプライチェーンを通じたCO2排出量

区分	カテゴリ	CO2排出量 [t-CO2]	
		排出量	構成比
スコープ1	直接排出	11,485	0.5%
		(13,240)	(0.6%)
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	185,003	8.2%
		(175,001)	(7.7%)
カテゴリ1	購入した製品・サービス	1,713,856	76.4%
		(1,751,579)	(77.4%)
カテゴリ2	資本財	32,619	1.5%
		(40,558)	(1.8%)
カテゴリ3	Scope 1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	17,187	0.8%
		(17,785)	(0.8%)
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	25,989	1.2%
		(27,139)	(1.2%)
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	3,276	0.1%
		(3,403)	(0.2%)
カテゴリ6	出張	679	0.03%
		(664)	(0.03%)
カテゴリ7	雇用者の通勤	2,134	0.1%
		(2,241)	(0.1%)
カテゴリ8	リース資産(上流)		算定対象外
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	2,046	0.1%
		(2,226)	(0.1%)
カテゴリ10	販売した製品の加工		算定対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	28,408	1.3%
		(29,644)	(1.3%)
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	148,960	6.6%
		(144,239)	(6.4%)
カテゴリ13	リース資産(下流)	39,055	1.7%
		(35,938)	(1.6%)
カテゴリ14	フランチャイズ		算定対象外
カテゴリ15	投資		算定対象外
その他	従業員の家庭での電力使用による排出	32,061	1.4%
		(19,732)	(0.9%)
スコープ3	その他の間接排出	2,046,270	91.2%
		(2,075,148)	(91.7%)
	合計	2,242,758	100.0%
		(2,263,389)	(100.0%)

※ () 内は前年